



2021年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月8日

上場会社名 メディアファイブ株式会社
 コード番号 3824 URL <http://www.media5.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 英理也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 河野 活

TEL 092-762-0555

定時株主総会開催予定日 2021年8月26日

有価証券報告書提出予定日 2021年8月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の連結業績(2020年6月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	1,536	1.6	131		56		76	
2020年5月期	1,512	5.7	63		64		67	

(注) 包括利益 2021年5月期 76百万円 (%) 2020年5月期 67百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	81.84		21.6	7.3	8.6
2020年5月期	71.89		15.9	8.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 百万円 2020年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	675	317	47.0	338.04
2020年5月期	851	394	46.3	419.88

(参考) 自己資本 2021年5月期 317百万円 2020年5月期 394百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	98	27	50	353
2020年5月期	51	11	223	530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期		0.00		0.00	0.00			
2021年5月期		0.00		0.00	0.00			
2022年5月期(予想)								

(注)2022年5月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	827	12.4	27		27		28		30.17
通期	1,699	10.6	8		7		5		5.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年5月期	986,000 株	2020年5月期	986,000 株
期末自己株式数	2021年5月期	46,000 株	2020年5月期	46,000 株
期中平均株式数	2021年5月期	940,000 株	2020年5月期	937,884 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績(2020年6月1日～2021年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	1,373	2.6	140		63		84	
2020年5月期	1,409	6.6	65		65		68	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	89.95	
2020年5月期	72.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年5月期	600		279		46.5	297.14		
2020年5月期	792		363		45.9	387.09		

(参考) 自己資本 2021年5月期 279百万円 2020年5月期 363百万円

2. 2022年5月期の個別業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	768	18.3	34		35		円 銭
通期	1,592	15.9	3		1		37.72
							1.97

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済・社会活動が制限され、個人消費や輸出の急速な減少、雇用情勢に加えて設備投資も弱含みとなるなど、急速な景気減速が見られ厳しい状況にあります。ワクチンの開発・接種により経済活動の正常化が期待されますが、先行きは依然として不透明です。

当社グループの属する情報サービス業界では、新型コロナウイルス対策としてテレワーク関連需要が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するにあたり、企業の新規IT関連投資の抑制や先送りが見られました。

このような環境の中、当社グループでは、人材確保・育成のための先行投資としてITエンジニア育成研修を拡大し、未経験者や新規卒者を積極的に採用し、育成に注力しております。また、技術力の向上、ワークライフバランスの向上を図ることで、優秀な人材の囲い込みを図っております。加えて子育て世代の両立支援をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの一環として「メディアファイブ保育園薬院」の運営も行っており、地域貢献度の向上にも寄与しております。

主要事業であるソリューション事業SESグループは、新型コロナウイルス感染症の影響によりITエンジニアの就業先の確保に苦戦を強いられ、第2四半期時点で厳しい見通しを立てておりましたが、第3四半期以降においては、東京地区での回復が見られております。このような環境の中、引き続き、ITエンジニアの就業先の確保や、新規取引先及び既存取引先における契約単価交渉を推し進めております。

ソリューション事業BtoCグループは、前連結会計年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、大型案件を受注し、過去最高の業績を達成しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,536,847千円（前連結会計年度は1,512,692千円）、売上総利益525,539千円（同517,358千円）、営業損失131,974千円（同63,296千円）、経常損失56,079千円（同64,969千円）、親会社株主に帰属する当期純損失76,933千円（同67,420千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

①ソリューション事業SESグループ

主要事業であるソリューション事業SESグループは、新型コロナウイルス感染症の影響によりITエンジニアの就業先の確保に苦戦を強いられ、第2四半期時点で厳しい見通しを立てておりましたが、第3四半期以降においては、東京地区での回復が見られております。また、高度IT人材の育成、技術力向上に注力するとともに、戦略的な配置転換を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は1,268,875千円（前連結会計年度は1,307,198千円）、セグメント利益は135,471千円（同203,902千円）となりました。

②ソリューション事業BtoCグループ

ソリューション事業BtoCグループは、前連結会計年度に引き続き、安定的に中規模・小規模のシステム開発案件を受注しております。また、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスは、取引社数・取引金額ともに増加しております。その結果、当連結会計年度における売上高は105,068千円（同102,795千円）、セグメント利益は14,228千円（同15,285千円）となりました。

③工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当連結会計年度は、大型案件を受注し、過去最高の業績を達成しました。その結果、当連結会計年度における売上高は181,744千円（同105,235千円）、セグメント利益は10,716千円（同803千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は675,839千円(前連結会計年度末比175,751千円減)となりました。

流動資産については、現金及び預金353,523千円(同176,646千円減)、売掛金173,903千円(同10,230千円増)、未収入金11,194千円(同8,208千円増)等により559,745千円(同178,740千円減)となりました。

固定資産については、有形固定資産9,906千円(同15,667千円減)、無形固定資産0千円(同813千円減)、敷金及び保証金44,081千円(同9,359千円増)、繰延税金資産31,468千円(同10,090千円増)、長期前払費用16,287千円(同2,758千円増)等により116,094千円(同2,989千円増)となりました。

(負債)

負債合計は358,085千円(前連結会計年度末比98,817千円減)となりました。

流動負債については、買掛金18,487千円(同6,355千円増)、短期借入金15,000千円(同200,000千円減)、未払費用95,767千円(同31,516千円減)、未払消費税等23,807千円(同12,730千円減)、未払法人税等9,450千円(同5,837千円増)、未払金21,831千円(同2,284千円増)、前受金4,574千円(同9,126千円減)、預り金19,005千円(同9,980千円減)等により208,085千円(同248,817千円減)となりました。固定負債については、長期借入金150,000千円(前連結会計年度末の計上なし)により150,000千円(同150,000千円増)となりました。

(純資産)

純資産合計は317,754千円(前連結会計年度末比76,933千円減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、353,523千円(前連結会計年度末は530,169千円)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は98,641千円(同51,337千円)となりました。これは、税金等調整前当期純損失83,014千円、減損損失26,693千円、法人税の還付額25,349千円、未払費用の減少額31,515千円、売上債権の増加額10,229千円、未払消費税等の減少額12,730千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27,978千円(同11,851千円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出19,453千円、敷金及び保証金の差入による支出15,802千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は50,026千円(同223,822千円の獲得)となりました。これは、短期借入れによる収入250,000千円、短期借入金の返済による支出450,000千円、長期借入れによる収入150,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、今後の感染の拡大またはワクチンの開発・接種等による収束の状況に応じた先行き不透明な経営環境が続くことが予測されますが、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識・意欲は底堅く、高度IT人材の不足感は続くものと想定されます。

当社グループでは、当連結会計年度の施策として、新人事評価制度の導入、社内ワークフローシステムの開発、社内チャットツールの開発など様々な取り組みを行ってきました。また、これらの施策に沿う組織改編を実施して参りました。

そのような環境の中、主要事業であるソリューション事業SESグループは、新型コロナウイルス感染症の影響によりITエンジニアの就業先の確保に苦戦を強いられ、第2四半期時点で厳しい見通しを立てておりましたが、第3四半期以降においては、東京地区での回復が見られております。

そのため、翌連結会計年度の業績予想につきましては、現時点での経済活動を前提として算定しております。

このような状況から、次期(2021年6月1日～2022年5月31日)の連結業績予想といたしましては、売上高1,699百万円、営業利益8百万円、経常利益7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,169	353,523
売掛金	163,673	173,903
仕掛品	4,241	7,497
原材料及び貯蔵品	358	411
未収入金	2,986	11,194
前払費用	9,265	9,194
未収還付法人税等	25,110	1,328
その他	3,595	3,147
貸倒引当金	△915	△455
流動資産合計	738,485	559,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,049	20,355
減価償却累計額	△14,942	△17,102
建物(純額)	9,107	3,253
車両運搬具	12,883	12,172
減価償却累計額	△1,845	△6,082
車両運搬具(純額)	11,037	6,089
工具、器具及び備品	27,523	24,933
減価償却累計額	△22,094	△24,369
工具、器具及び備品(純額)	5,428	563
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	25,573	9,906
無形固定資産		
ソフトウェア	813	0
無形固定資産合計	813	0
投資その他の資産		
長期前払費用	13,529	16,287
敷金及び保証金	34,722	44,081
従業員に対する長期貸付金	11,072	8,334
繰延税金資産	21,378	31,468
その他	6,014	6,014
投資その他の資産合計	86,718	106,187
固定資産合計	113,105	116,094
資産合計	851,590	675,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,132	18,487
短期借入金	215,000	15,000
未払金	19,547	21,831
未払費用	127,283	95,767
未払法人税等	3,613	9,450
未払消費税等	36,537	23,807
前受金	13,700	4,574
預り金	28,985	19,005
その他	102	161
流動負債合計	456,902	208,085
固定負債		
長期借入金	—	150,000
固定負債合計	—	150,000
負債合計	456,902	358,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,925	198,925
資本剰余金	164,625	164,625
利益剰余金	39,961	△36,972
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	394,687	317,754
純資産合計	394,687	317,754
負債純資産合計	851,590	675,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	1,512,692	1,536,847
売上原価	995,333	1,011,307
売上総利益	517,358	525,539
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,756	17,655
役員報酬	96,630	96,990
従業員給料	180,330	245,535
従業員賞与	43,021	39,790
退職金	—	5,160
法定福利費	41,594	50,307
旅費及び交通費	15,138	12,084
地代家賃	29,329	40,178
減価償却費	4,639	6,494
支払報酬	16,655	16,221
貸倒引当金繰入額	△1,599	△405
その他	133,158	127,501
販売費及び一般管理費合計	580,654	657,514
営業損失(△)	△63,296	△131,974
営業外収益		
受取利息	358	355
保育事業収益	38,935	43,473
雇用調整助成金	—	77,879
雑収入	480	3,109
営業外収益合計	39,774	124,818
営業外費用		
支払利息	640	1,899
保育事業費用	40,748	45,174
雑損失	57	1,848
営業外費用合計	41,447	48,922
経常損失(△)	△64,969	△56,079
特別利益		
固定資産売却益	113	—
特別利益合計	113	—
特別損失		
固定資産除却損	—	241
減損損失	819	26,693
特別損失合計	819	26,935
税金等調整前当期純損失(△)	△65,675	△83,014
法人税、住民税及び事業税	△7,389	4,008
法人税等調整額	9,135	△10,090
法人税等合計	1,745	△6,081
当期純損失(△)	△67,420	△76,933
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△67,420	△76,933

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純損失(△)	△67,420	△76,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△67,420	△76,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△67,420	△76,933
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	189,825	155,525	116,417	△8,823	452,944
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	9,100	9,100	—	—	18,200
剰余金の配当	—	—	△9,036	—	△9,036
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△67,420	—	△67,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	9,100	9,100	△76,456	—	△58,256
当期末残高	198,925	164,625	39,961	△8,823	394,687

	純資産合計
当期首残高	452,944
当期変動額	
新株の発行(新株予約権の行使)	18,200
剰余金の配当	△9,036
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△67,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	△58,256
当期末残高	394,687

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	198,925	164,625	39,961	△8,823	394,687
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△76,933	—	△76,933
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△76,933	—	△76,933
当期末残高	198,925	164,625	△36,972	△8,823	317,754

	純資産合計
当期首残高	394,687
当期変動額	
剰余金の配当	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△76,933
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	△76,933
当期末残高	317,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△65,675	△83,014
減価償却費	5,738	8,998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,758	△459
受取利息	△358	△355
支払利息	640	1,899
減損損失	819	26,693
雇用調整助成金	—	△77,879
固定資産売却益	△113	—
固定資産除却損	—	241
売上債権の増減額(△は増加)	△18,510	△10,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,196	△3,308
仕入債務の増減額(△は減少)	3,890	6,355
未払費用の増減額(△は減少)	26,495	△31,515
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,193	△12,730
未払金の増減額(△は減少)	△2,565	2,311
預り金の増減額(△は減少)	13,801	△9,980
その他	3,931	△12,830
小計	△14,666	△195,805
利息の受取額	358	355
利息の支払額	△1,921	△732
雇用調整助成金の受取額	—	72,800
法人税等の支払額	△35,108	△608
法人税等の還付額	—	25,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,337	△98,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,852	△19,453
有形固定資産の売却による収入	2,270	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,415	△15,802
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,849
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,146	2,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,851	△27,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	215,000	250,000
短期借入金の返済による支出	—	△450,000
長期借入れによる収入	—	150,000
配当金の支払額	△9,237	△26
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,060	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,822	△50,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	160,633	△176,645
現金及び現金同等物の期首残高	369,535	530,169
現金及び現金同等物の期末残高	530,169	353,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社、東京営業所及び関連会社にサービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業SESグループ」、「ソリューション事業BtoCグループ」及び「工事関連事業」を報告セグメントとしております。

「ソリューション事業SESグループ」は、プログラマ、システムエンジニア等のITエンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業。また、東京地区を中心に、大規模なシステムの運用・サポート業務を行う事業です。

「ソリューション事業BtoCグループ」は、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業です。

「工事関連事業」は、株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業SESグループ	ソリューション事業BtoCグループ	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,307,198	102,249	103,243	1,512,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	546	1,992	2,538
計	1,307,198	102,795	105,235	1,515,230
セグメント利益	203,902	15,285	803	219,991
セグメント資産	173,004	11,741	67,513	252,258
その他の項目				
減価償却費	1,918	1,052	349	3,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業SESグループ	ソリューション事業BtoCグループ	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,268,875	103,812	164,158	1,536,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,256	17,586	18,842
計	1,268,875	105,068	181,744	1,555,689
セグメント利益	135,471	14,228	10,716	160,416
セグメント資産	155,599	19,400	84,084	259,085
その他の項目				
減価償却費	2,112	28	209	2,350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,166	340	—	6,506

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,515,230	1,555,689
セグメント間取引消去	△2,538	△18,842
連結財務諸表の売上高	1,512,692	1,536,847

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	219,991	160,416
セグメント間取引消去	1,123	△2,870
全社費用(注)	△284,410	△289,521
連結財務諸表の営業損失(△)	△63,296	△131,974

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	252,258	259,085
セグメント間取引消去	△129	△96
全社資産(注)	599,461	416,850
連結財務諸表の資産合計	851,590	675,839

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,320	2,350	2,418	6,647	5,738	8,998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	6,506	14,772	15,889	14,772	22,395

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産に係る減価償却費、未実現利益の調整額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産の増加額、未実現利益の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天銀行株式会社	166,068	ソリューション事業SESグループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業SESグループ	ソリューション事業B to Cグループ	工事関連事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	—	594	—	224	819

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業SESグループ	ソリューション事業B to Cグループ	工事関連事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	—	311	—	26,381	26,693

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	419.88円	338.04円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△71.89円	△81.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、前連結会計年度末時点でストック・オプションの失効により、潜在株式がなくなったため、記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	394,687	317,754
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	394,687	317,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	940,000	940,000

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△67,420	△76,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△67,420	△76,933
期中平均株式数(株)	937,884	940,000
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2006年5月18日 臨時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 260個 (普通株式 104,000株) これらの新株予約権は、2019年6月30日付で失効しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。